

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38266
事業名	高齢者世帯自動消火装置設置補助金					
評価担当課	所 属	消)予防部 予防課			電話番号	011-215-2040
施策名	強じんな消防・救急体制が構築され、市民の安全・安心が守られて					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	平成30年1月東区において、高齢者9名を含む11名の死者が発生した共同住宅火災が契機となり、同年11月に事業が開始された。その背景として、事業開始当時の平成29年火災統計では、住宅火災による死者の約70%は高齢者で、住宅火災に占める高齢者世帯の割合は約24%と、過去10年間で最も高い割合となるなど、高齢化が急速に進行している状況の中、高齢者世帯への防火対策が喫緊の課題となっていた。高齢者は火災発生時、自身による消火や速やかな避難行動が難しいことから、高齢者世帯における火災の拡大防止や安全な避難に向けた直接的な支援策として、火災が発生した場合に熱を感知して自動的に消火薬剤を放射する自動消火装置の設置費用の一部を助成する事業とした。
	事業内容(何を実施し)	市内に住民登録があり、かつ、市内に居住する65歳以上の高齢者のみで構成された世帯に対して、自動消火装置の購入・設置に要する費用の10分の9に相当する額(1台あたり28, 700円を補助限度額)を、250世帯に最大300台補助する。 令和5年度は、町内会に向けた説明会等の対面型広報を強化するとともに、9月に実施した住宅防火・防災キャンペーン等の機会を捉え、消防局公式SNSを活用し高齢者を親に持つ子供世帯への広報を実施したほか、高齢者宅を訪問する機会の多い訪問介護事業所や民生委員・児童委員をはじめ、日頃より火災予防広報活動に協力いただいている企業・団体と連携を図りながら、幅広く広報を展開するなどして、助成制度の普及に努めたところ、各種広報活動が奏功し、成果指標は目標を達成した。一方で、コロナ禍により広報手段に制限がかかったことや特に高齢者からのニーズが高い自動消火装置の機種が販売休止となったこと等が影響し、活動指標は目標値を下回った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	自動消火装置の普及促進により、高齢者世帯における「こんろ火災」、「ストーブ火災」などの被害を抑制する。
	他都市の状況	19政令指定都市の保健福祉部局において、高齢者等に対して同様の事業を実施している。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☒ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	3,985 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	9,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	1,146 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	4,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	自動消火装置設置費助成世帯数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		124	250	35	100	100	100
	↓						
	アウトカム成果指標1	住宅火災における高齢者世帯の割合				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		26.3	24.6	20.9	24.6	24.6	24.6
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年度の活動指標は、製品供給が不安定であったことや価格改定等が影響し実績が低調となった一方で、成果指標は、当該事業を含む各種広報活動が奏功し、目標を達成した。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	高齢者世帯に対しては、介護予防センターと連携し対面型広報を強化するとともに、その子供世帯に対しては、メディア等の広報媒体を有効に活用した広報を展開していく。
来年度以降の方向性	事業目標である「高齢者世帯からの火災低減」を図るための手法として、自動消火装置を設置することは非常に有効であることから、当該事業の継続は妥当である。一方で、令和5年の実績が低調となった要因として認知度の低さが挙げられることから、対面型広報とメディアを活用した広報を積極的に展開する。